

第2章 本県の地域特性

1 地理的・地形的特性

(清流の国・木の国山の国)

「清流の国」、「木の国・山の国」である本県は、太平洋と日本海への流れを隔てる分水嶺や、雄大な木曾三川に代表される「清流」が、人々の生活に根付き、多くの恵みの源となっているとともに、3千メートル級の山岳地帯から海拔ゼロメートル地帯まで、高低差の大きい複雑な地形を有している。

木曾三川により形成された低平地(沖積平野)に人口が集中しており、その地盤は軟弱である。

また、山間狭隘部の河川沿いに集落が連担し、人口、資産、交通が集中する一方で、土砂災害のおそれのある区域が多数存在している。

- ・土砂災害警戒区域 15,015 箇所 (指定済み箇所数で全国 6 位) [平成 26 年 4 月時点]
- ・砂防指定地 87,876ha (全国 1 位) [平成 26 年 4 月時点]

さらに、山間部に孤立する恐れのある集落が点在している。

- ・県内 26 市町村に 514 集落存在 [平成 26 年 1 月 1 日時点]

(日本の真ん中に位置する内陸県)

本県は、日本のほぼ中央に位置し、東西(首都圏～関西圏)・南北(東海～北陸)交通の結節点、周囲を7つの県に囲まれた内陸県である。

(南海トラフ地震や内陸直下型地震の発生が懸念)

南海トラフ地震が、今後 30 年以内に 70%の確率で発生するともいわれている。本県では、全域が震度5強以上の揺れに見舞われ、岐阜県南部を中心に震度6弱と予測されている。

また、本県は全国で最も活断層の多い地域の一つであり、県内には 100 を超える活断層が確認されている。

- ・「確実度 1」の活断層 (活断層であることが確実なもの) : 23

◆岐阜県の活断層

凡例

確実度Ⅰ

活断層であることが確実なもの

確実度Ⅱ

活断層であると推定されるもの

確実度Ⅲ

活断層の可能性はあるが、変位の向きが不明であったり、他の原因で形成された疑いの残るもの

伏在断層

沖積層下に伏在する活断層の推定位置



※活断層線については、活断層研究会編「新編 日本の活断層一分布図と資料」
〔東京大学出版会発行 1991 年〕を参照した。

(御嵩町を中心とする中濃・東濃地域に亜炭鉱廃坑が存在)

愛知・岐阜・三重の東海3県には、亜炭が地下広く埋蔵されており、岐阜県では中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町を含む中濃・東濃地域において、明治初期から昭和 30 年代まで、燃料に用いるために盛んに掘削された。廃坑残存地域においては、埋戻し等の防災措置が十分なされないまま負の遺産として残存しており、今後発生が想定される巨大地震の影響で残柱や坑道天盤が広範囲にわたって大崩壊を起こし、人命や財産に重大な損失を与えることが懸念されている。

(県内の道路・河川施設は全国トップクラスの多さ)

県が管理する道路・河川施設は全国的に見て多く、老朽化の目安とされる建設後 40 から 50 年を経過する施設の割合も今後さらに高まっていくことから、計画的な維持補修がきわめて重要となっている。

◆県管理施設の状況

県管理施設の状況 (H24.4.1 現在)			建設後50年を経過する施設の割合 (%)			
	距離等 (全国順位)			H25 年度末	10 年後	20 年後
道路の延長	4,152km	(11 位)	15m 以上の橋りょう数	12.3	28.0	47.3
トンネル数	173 箇所	(6 位)	トンネル数	11.0	20.8	37.0
15m 以上の橋りょう数	1,631 橋	(2 位)	大規模河川構造物※	7.5	39.6	50.9
河川延長※	2,990km	(8 位)	※大規模河川構造物は 40 年を経過する施設の割合 (%)			
			※一級河川 (指定区間) の合計			

2 気候的特性

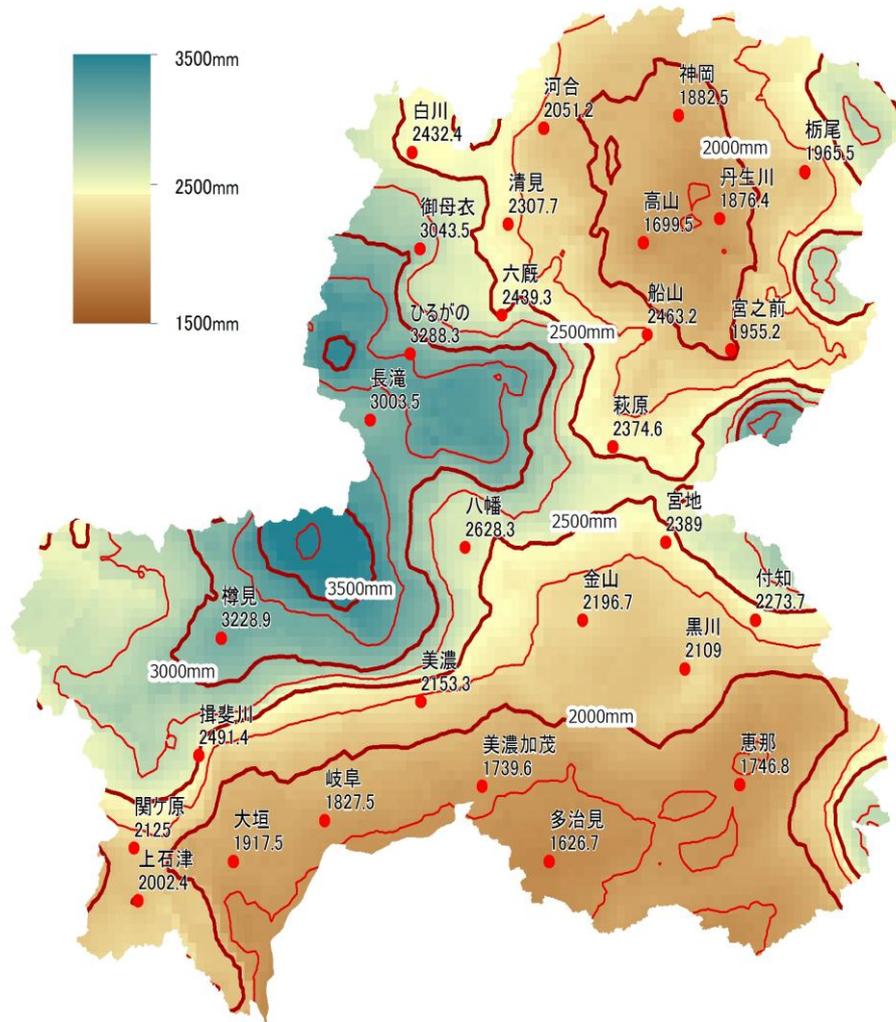
(多雨地域であり、近年、短期的・局地的豪雨が増加傾向)

木曾三川流域の平均年間降水量は約 2,500mm であり、全国平均の約 1,700mm を大きく上回っている。特に、山間部は 3,000mm を超える地域もある。また、近年では短期的・局地的豪雨が増加しており、どこで災害が発生しても不思議ではない気象状況となっている。

一方で少雨による異常渇水も発生(例:平成 6、7、17 年)しているところである。

また、飛騨北部、岐阜西濃北部、郡上地域で積雪が多くなっており、大雪による孤立や建物の崩壊なども懸念されている。

◆岐阜県の等降水量線図



※1981～2010年までの平年値

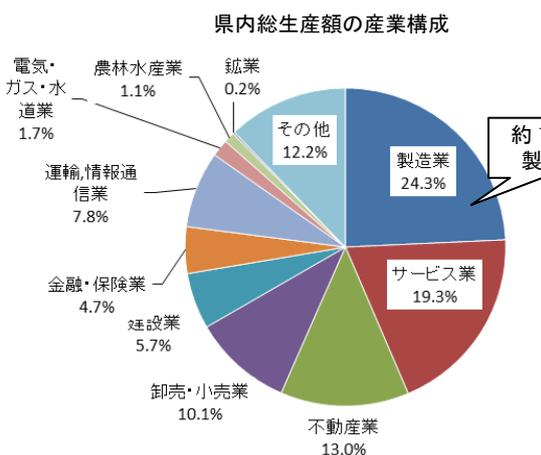
【出典：国土交通省「国土数値情報 平年値メッシュデータ」より岐阜県作成】

3 社会経済的特性

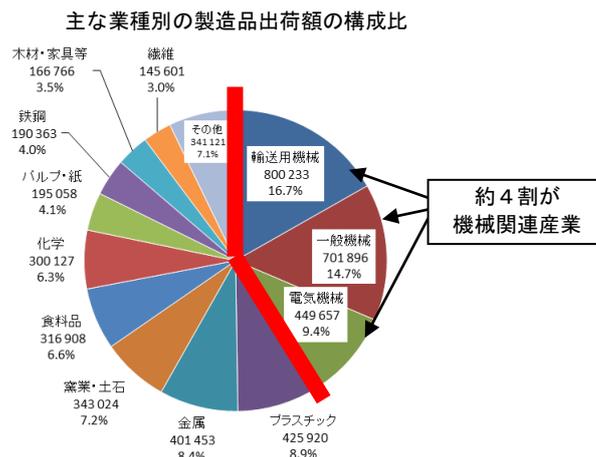
(日本を支える中部圏経済の一翼)

本県には、日本経済を支えるモノづくり中部のサプライチェーンを構成する企業が集積しており、本県内の企業が災害で被害を生じると、全国的な影響が懸念される。

◆県内総生産・製造品出荷額の構成



【出典：岐阜県「H23年度県民経済計算」】



【出典：岐阜県「H25年工業統計調査」(速報)】

(自動車依存度の高さ)

本県内には、空港や港湾が存在せず、鉄道網も発達していないことから、輸送や移動手段を車に大きく依存する社会構造となっている。

このため、道路交通ネットワークの安全性確保は、県民生活にとって大変重要な要素となっている。

(長期にわたる人口減少・少子高齢化の進展)

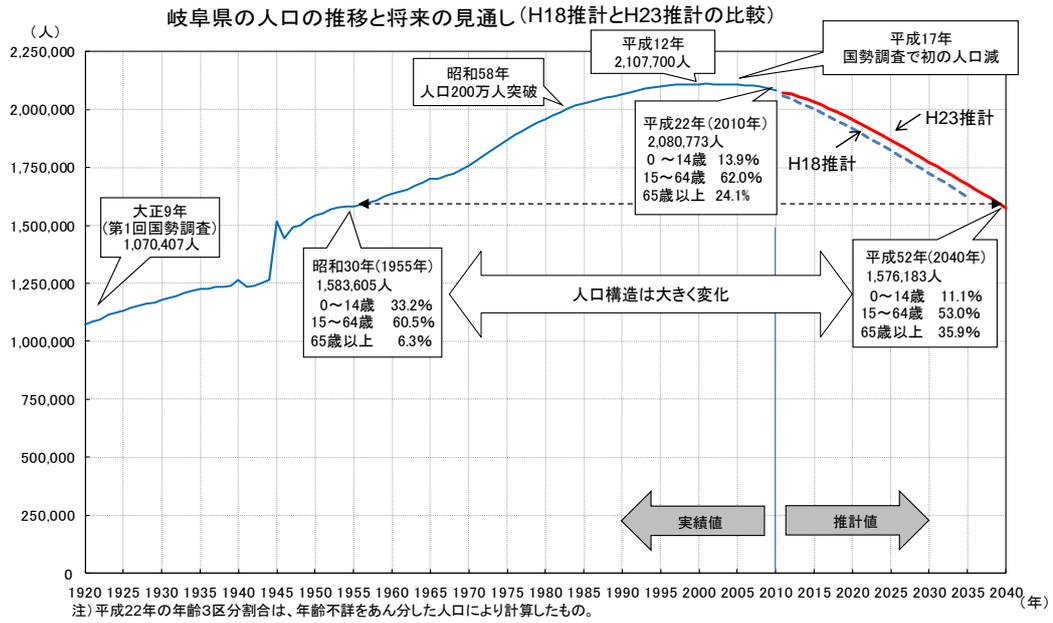
本県人口は2005年頃から減少を続けており、2040年には約158万人(約50万人減)となる見込みであり、また、65歳以上の単独世帯、中でも75歳以上の後期高齢者の単独世帯が急増しており、社会・経済の担い手である現役世代の減少による地域社会の崩壊が懸念されている。

【日本創生会議の試算による「消滅可能性都市(※)」(平成26年5月)】

- ・全国で896市町村(49.8%)、県内では以下の17市町村(40.5%)が該当
- | |
|--------------------------------------------------------------------------|
| 多治見市、美濃市、瑞浪市、恵那市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、関ヶ原町、神戸町、揖斐川町、富加町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村 |
|--------------------------------------------------------------------------|

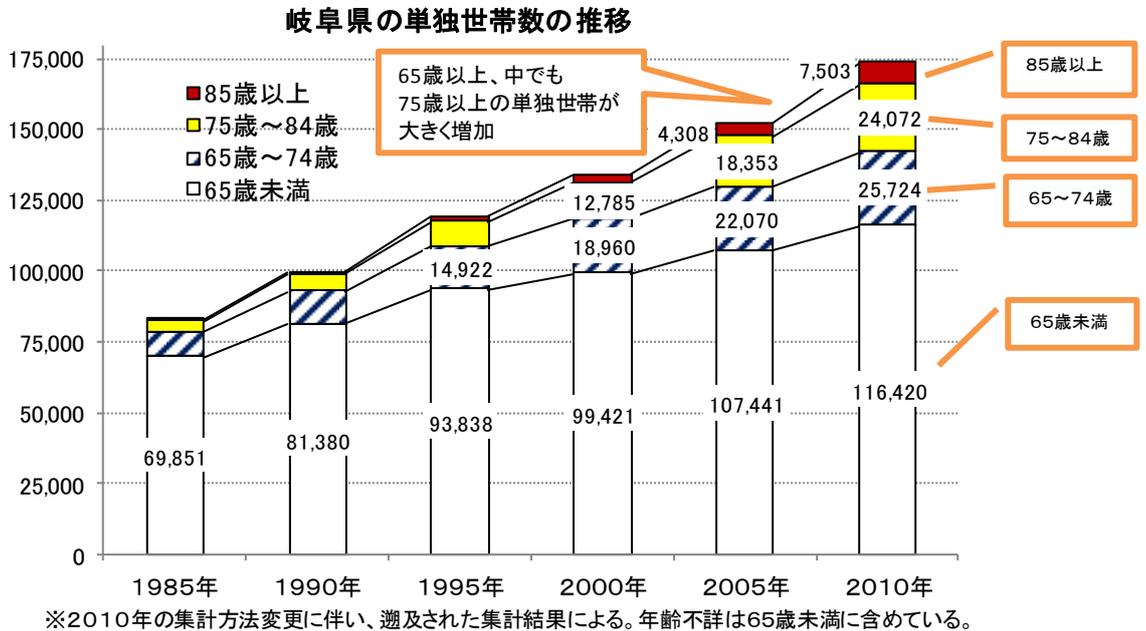
※「2010年から2040年までの間に、20~30代女性人口が5割以下に減少する自治体」

◆岐阜県の人口推移と単独世帯の推移



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】

◆岐阜県の単独世帯の推移



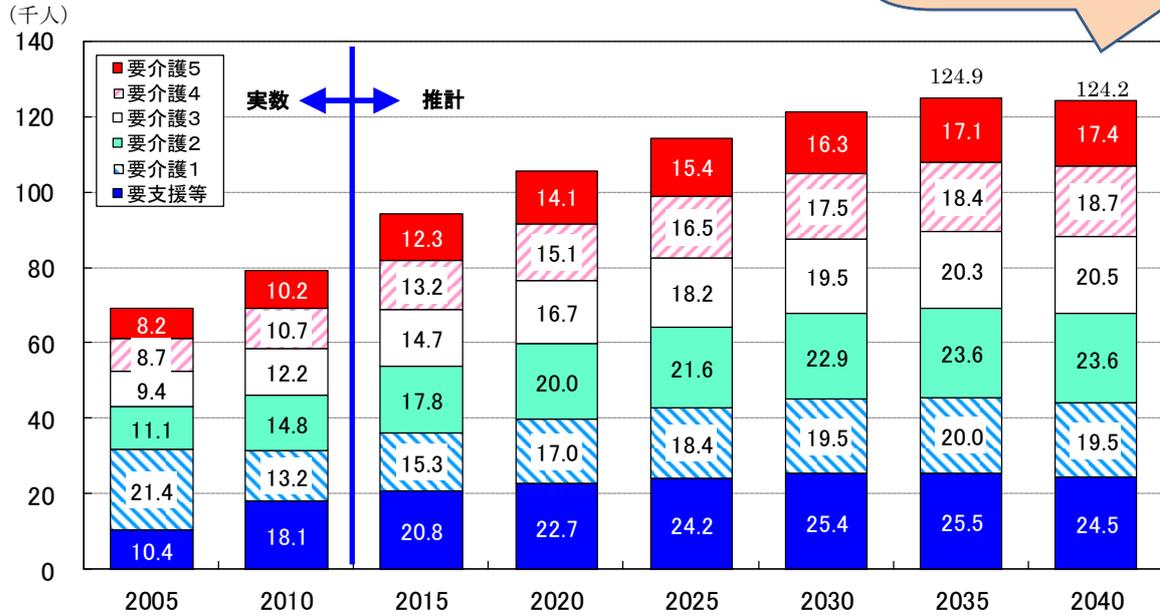
【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】

(災害時に支援を要する高齢者や障がいのある方は増加)

こうした中、在宅介護を受けながら自宅で暮らし続ける高齢者や障がいのある方が増加していく見込みであり、災害時の支援も大きな課題となっている。

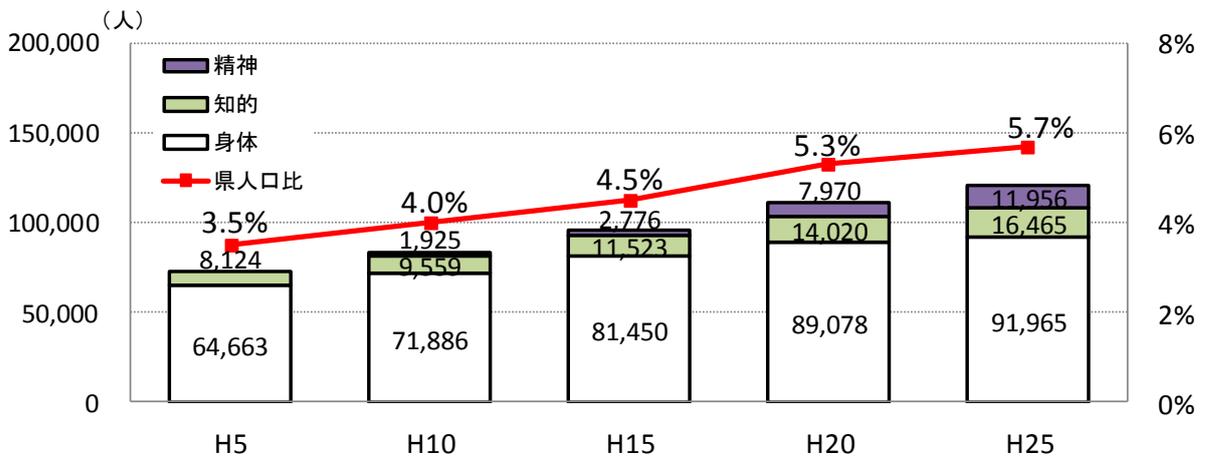
◆県内の要介護認定者数の見通し

要介護4・5の認定者数
 2010年 20.9千人 (人口比 1.0%)
 2040年 36.1千人 (人口比 2.3%)



出典：<実績>人口＝総務省「国勢調査」 認定者数＝厚生労働省「介護給付費実態調査」 各年10月の登録者数。
 <推計>人口＝岐阜県政策研究会人口動向研究部報告「岐阜県の将来人口推計について」（平成24年3月）による。
 各年10月1日現在 認定者数＝2010年10月の認定者数割合から算出。

◆県内の障がい者数（障害者手帳等の所持者数）の推移



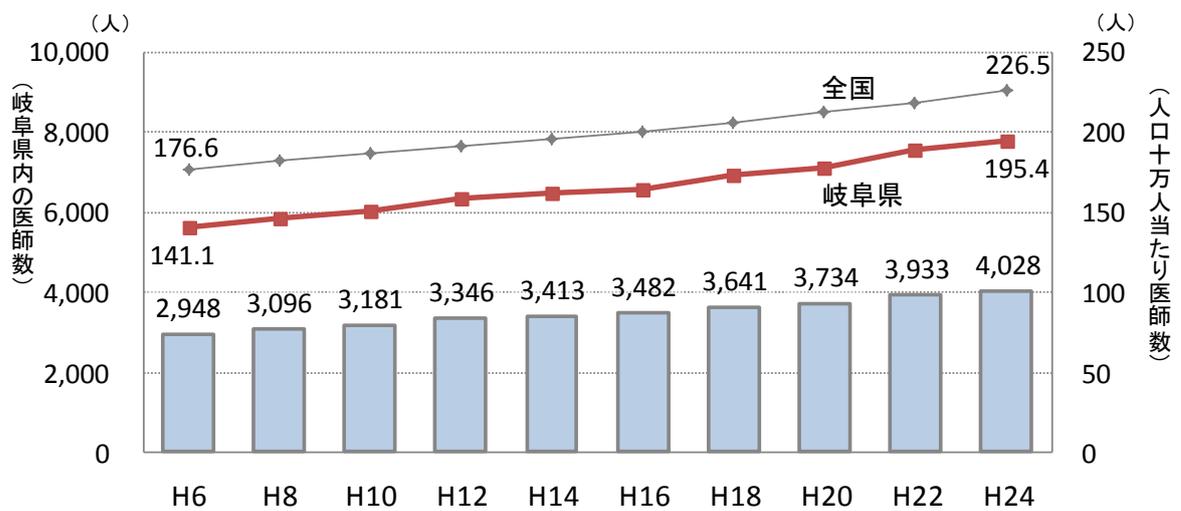
※県人口比は、住民基本台帳人口により算出

(医療・介護人材の育成)

県医師会や岐阜大学医学部等と連携し、医師確保対策が進められており、県内の医療施設に従事する医師数は増加しているが、人口 10 万人当たりの医師数で比較すると、本県は、全国的にみてなお低い水準にとどまっている。

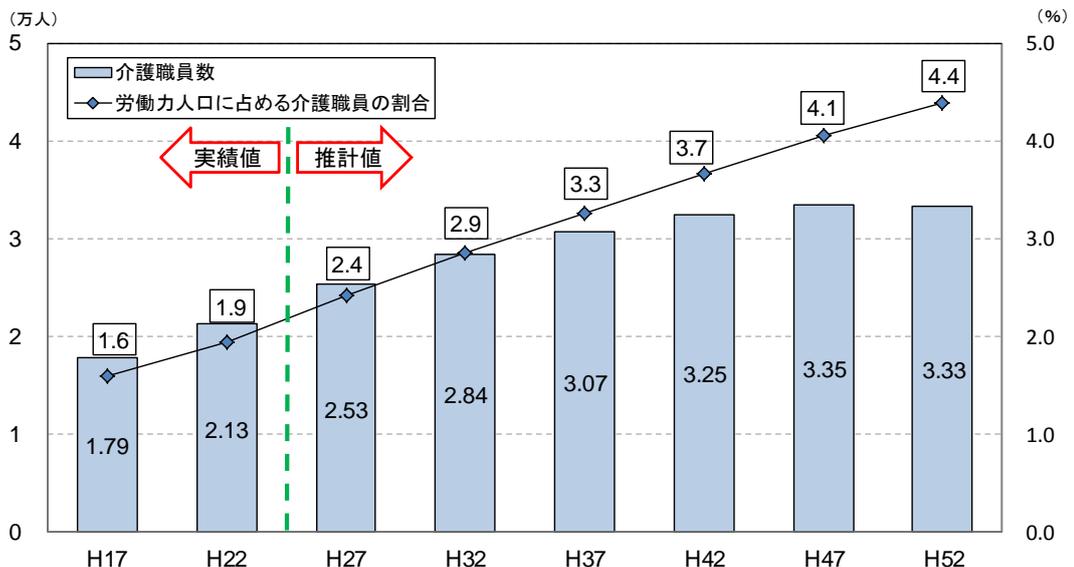
また、介護職員一人当たりの利用者水準を維持した場合、毎年 500 人程度の職員を確保していくことが必要との推計もあることから、医療・介護人材の育成・確保を平時から計画的に進め、災害時に医療・介護サービスの絶対的不足や被害の拡大を招くことのないようにしていく必要がある。

◆県内の医療施設従事医師数の推移



【出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より岐阜県作成】

◆県内で必要となる介護職員数の見通し



【出典：国勢調査、介護サービス施設・事業所調査より岐阜県政策研究会作成】

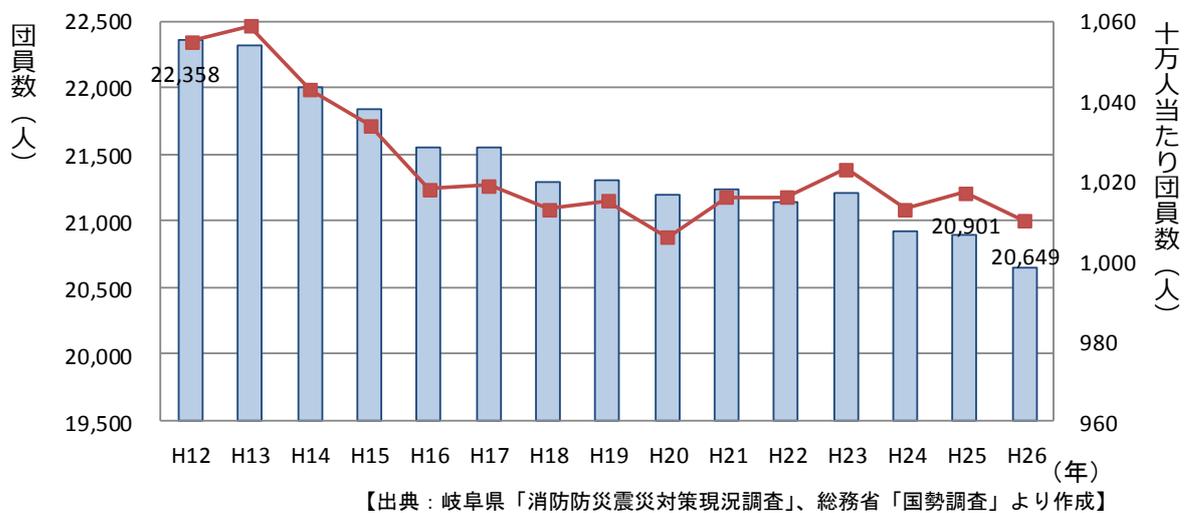
- ・介護職員数等の見通しは平成 22 年実績値を基に、要介護（支援）認定者数推計から算出
- ・労働力人口は平成 22 年水準で推移した場合、平成 47 年時点で 82.5 万人、平成 52 年時点で 76 万人と推計

(地域の安全・安心を担う人材が減少傾向)

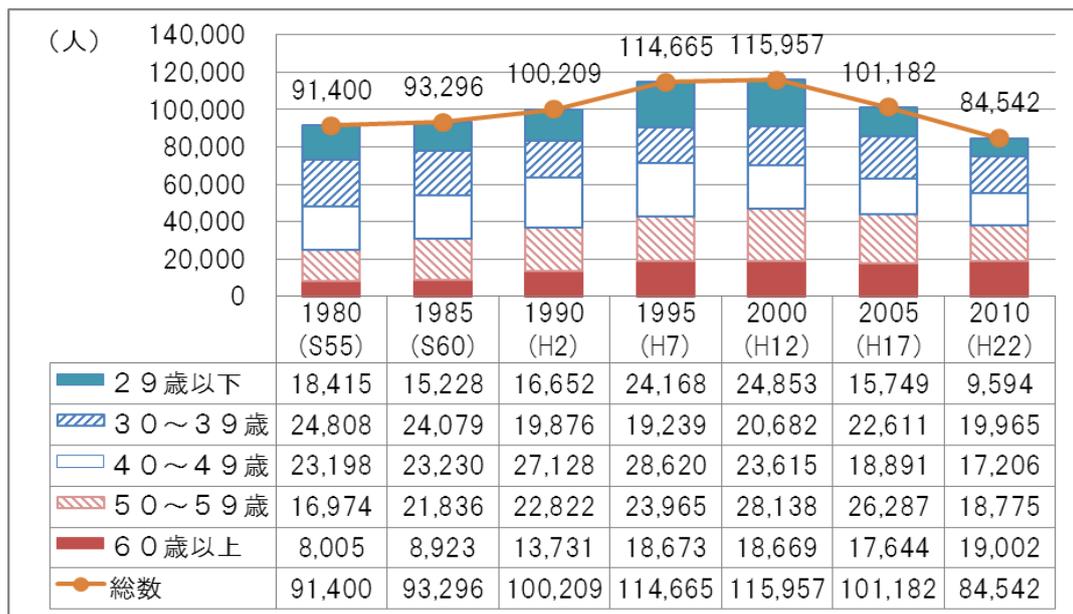
地域防災の重要な担い手である消防団員数が減少傾向にあり、また迅速な復旧や社会資本の維持管理等を担う建設業の担い手が不足するなど、地域の安全、安心を担う人材不足が懸念されている。

一方、県や市町村による地域の防災リーダーの育成が行われており、本県は、人口 10 万人当たり防災士認証者数で全国 10 位となっている。こうした人材を活用し、地域の防災力を高める取組みが進められることが期待される。

◆県内の消防団員数の推移



◆県内の建設業従事者数の推移



◆防災士認証者数（都道府県・県内市町村）

	都道府県	防災士数	人口10万人 当たり
	合 計	83,161	65.3
1	大分県	5,418	459.9
2	石川県	3,132	369.8
3	愛媛県	5,186	369.1
4	新潟県	2,307	199.1
5	宮崎県	1,985	177.2
6	和歌山県	1,377	140.7
7	徳島県	1,071	139.1
8	高知県	915	122.8
9	奈良県	1,613	116.6
10	岐阜県	2,310	112.6

	市町村	防災士数
	合 計	2,310
1	大垣市	336
2	岐阜市	211
3	中津川市	170
4	恵那市	161
5	下呂市	127
6	羽島市	116
7	関市	99
8	可児市	97
9	郡上市	92
10	瑞浪市	83

※平成 26 年 10 月末現在

ただし、人口 10 万人当たりの数値の算出には、総務省「人口推計（平成 25 年 10 月 1 日）」を用いた。